

世界の水問題解決に向けた 取り組みにおいて、民間投資に 期待される役割

2021年8月



ミーリン・ゴー
ESG投資ヘッド
ポートフォリオ・マネジャー

清潔な水と、衛生状態の改善は、持続可能な発展にとって欠かせないものです。インパクト投資はそれらを提供する上での課題に対処し、長期的なリターンをもたらす可能性を秘めています。

水、それは地球上の生命に欠かせないものでありながら、私たちはあまりにもぞんざいに扱っています。汚染や気候変動、人口増加、工業化などの困難に直面する発展途上国においては、そのような問題が日増しに深刻さを増しています。

しかし昨今、持続可能性やインパクトに注目が集まる中、現状手が届かない数十億人の人たちに、清潔で豊富な水を供給するため、運用業界がその一助となる機会が訪れています。

そのような役割の緊急性には疑いの余地がありません。清潔な水や公衆衛生という目標は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に明示されているのみならず（「安全な水とトイレを世界中に」）、「すべての人に健康と福祉を」や、「質の高い教育をみんなに」、「つくる責任、つかう責任」などといったその他の目標においても重要な基礎を成すと言えるでしょう。

国連は、地球の70%が水で覆われているが、生命維持に必要な不可欠な淡水はわずかに3%であるとしています。これはつまり、以下を意味します。

- **数十億の人（主に農村部に住む人たちが）、依然として疫病に打ち勝つための清潔な飲料水や衛生状態を有していない。**
- **3人に1人が安全な飲料水にアクセス出来ておらず、5人に2人が基本的な手洗い施設がない状態で生活している。**
- **人間の活動による排水の80%以上が、処理されないまま河川や海に放出されており、病気や水質汚染の一因となっている。**

水不足は世界の人口の40%に影響を及ぼしており、その比率は、人口増加や都市化及び工業化、食品やエネルギーへの需要増加などによって、今後上昇すると予想されています。このような問題は、特にエマージング経済で深刻になるとみられています。

近年の気候変動や異常気象も、このような状況を悪化させる要因となっています。ユネスコの予測によれば、1℃の気温上昇によって、世界の人口の7%が、水資源の20%の減少に直面するそうです。水ストレスによって、2030年までに7億人が住む場所を追われるとの予測もあります。

国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、清潔な水及びこれに関連する目標に向けた進展を各国がモニタリングしていくことを定めています。図1が示すとおり、これまでに同目標を達成した国は数少ないものの、一部はその過程にあるか、もしくは順調な改善を示しています。

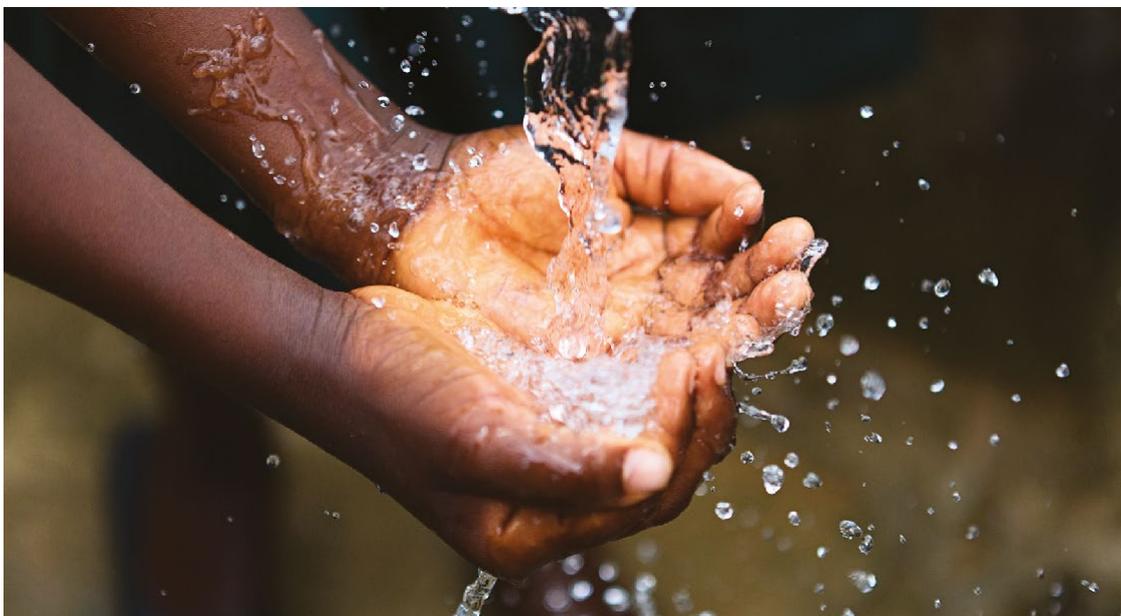
民間セクターは水投資の橋渡し役に

人間や地球にとってのコストに加え、清潔な水や衛生へのアクセスがないことによる、経済的コストもあります。例えば、病による生産性の喪失や、異常気象に対応するためのコストがこれに該当します。そのまま放置された場合、これらのリスクは経済成長や社会・政治的安定の足かせとなるでしょう。

ブルーベイでは、水への投資は緊急性を伴うものであると同時に、投資機会も提供していると考えています。Sustainable Development Solutions Network（「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」）の予測では、2030年までに国連の水と衛生関連の目標を達成するためには、7,350億米ドル相当の投資が必要になるとのことです。国連では、一部の国で約60%の資金不足が発生するとみえています。

そのギャップを埋めるために、より重要な役割を果たすことが期待されているのが民間セクターです。グリーンもしくはブルー・ボンドといったESGラベル付きの債券発行による、企業もしくはソブリン発行体の資金調達など、革新的なソリューション提供が期待されます。

水不足は世界の人口の40%に影響を及ぼしており、その比率は、人口増加や都市化及び工業化、食品やエネルギーへの需要増加などによって、今後上昇すると予想されています。



国連のSDGs 目標6:「安全な水とトイレを世界中に」達成に向けた各国の進展のスナップショット

図1: レーティング

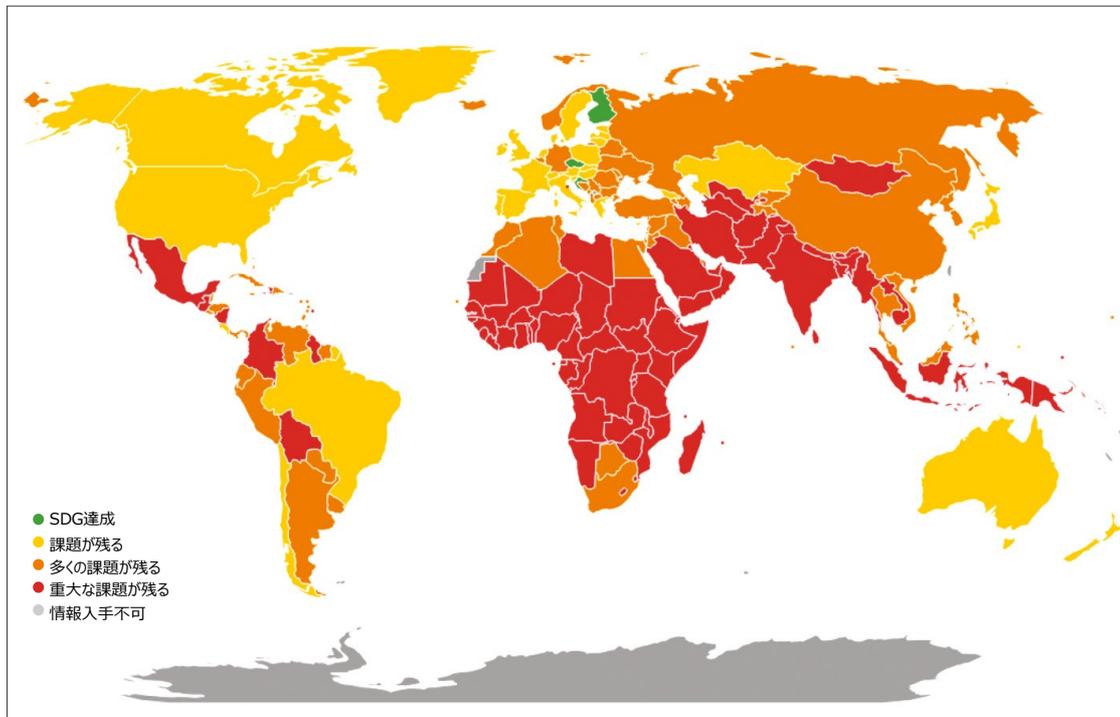
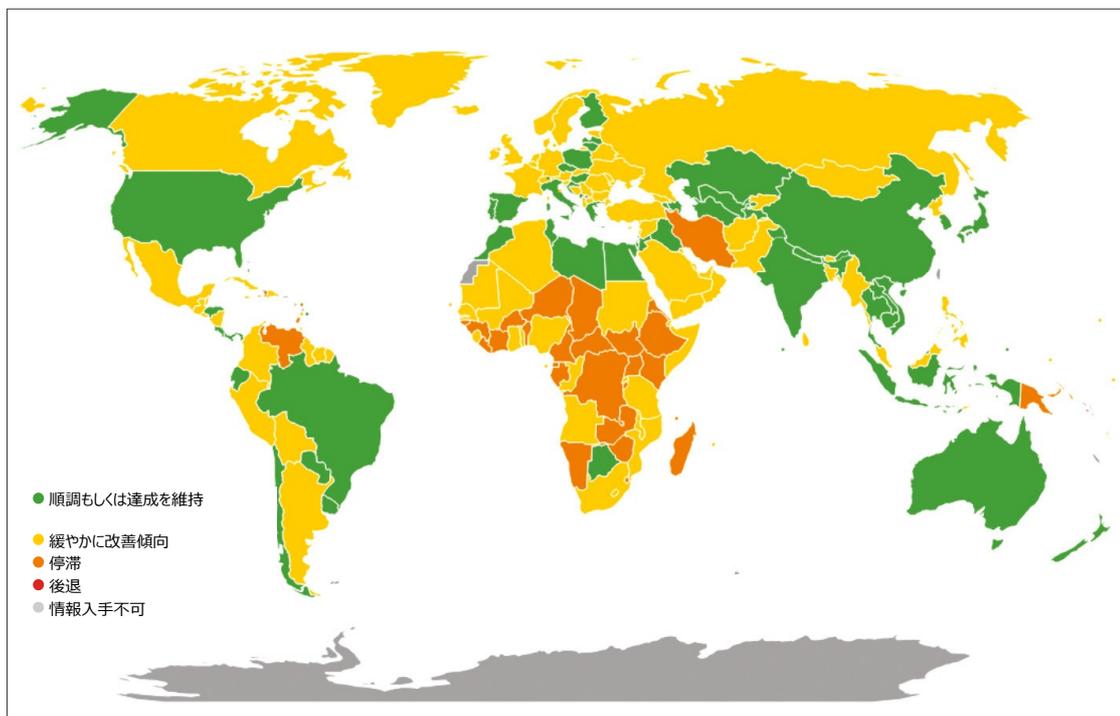


図2: トレンド



出所: 持続可能な目標レポート2021 (sdgindex.org), 2021年6月

なぜ水が投資機会を提供しているか

水及び衛生面での課題は、投資家に複数のエントリー・ポイントを提供する可能性があると考えています。以下がその一例です。

- 水質を維持しながら再利用を促進するための水処理
- スマート・テクノロジーやデータ、精密農業、かんがいによる、より効率的な水利用管理
- 水供給維持のための水インフラの改修

これらの分野を投資のバリュー・チェーンに当てはめることにより、関連するプロダクトやサービスを提供する産業やセクター、企業を発掘することが出来ると考えます。そのような企業は実体経済に影響をもたらすのみならず、成長著しい市場における競争力を獲得する企業であるとみています。

ソリューションの一部は、テクノロジー主導によるものになるでしょう。しかし将来的には、自然を活かし、自然のプロセスを再現するような、自然一体型のソリューションが増えていくと予想しています。

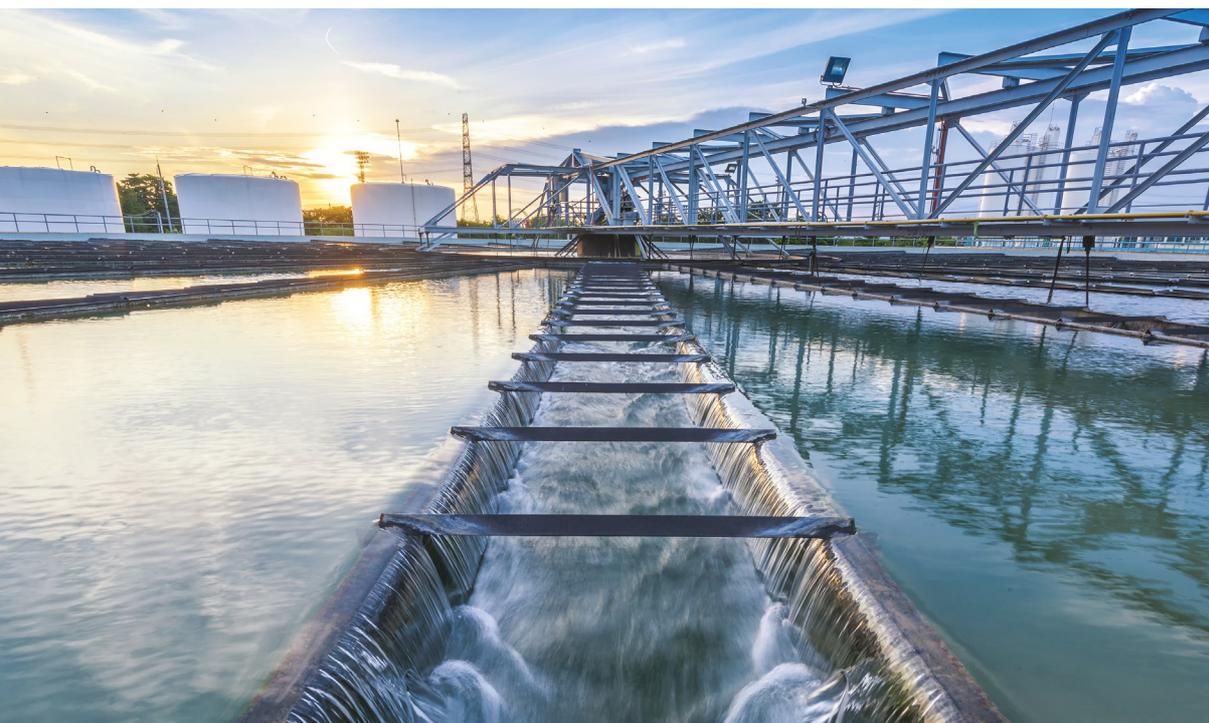
それらの中には以下が含まれます。

- 水の利用効率改善のための土壌水分保護
- 水質改善のための天然及び人工的な湿地帯利用
- 水関連の疫病や気候変動のリスクを低減させるための、氾濫原の修復

プロジェクトベースであれ、目標ベースであれ、ESGラベル付き債券の新規発行に参加することは、資金を特定の優先事項に振り向けることにより、投資家がポジティブな影響をもたらすための有効な手段となり得ます。グリーン・ボンドに加え、ここ最近では海洋持続性に取り組むための「ブルー」ボンドの発行も見られ始めました。SDGs達成に対する注目の高まりや、自然一体型のソリューションの必要性を踏まえ、同市場は今後拡大していくと予想しています。

また、企業及びソブリン発行体による、目標ベースのサステナビリティ・リンク債（SLBs）市場も今後拡大が予想され、投資家が、持続可能な水利用や健全な海を守るために明示された目標及びターゲットを支援するための手段になり得ると考えています。

プロジェクトベースであれ、目標ベースであれ、ESGラベル付き債券の新規発行に参加することは、資金を特定の優先事項に明確に振り向けることにより、投資家がポジティブな影響をもたらすための有効な手段となり得ます。



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルクナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	EM-ジャンク債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。